

貸借対照表

2026年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	千円	負 債 の 部	千円
流 動 資 産	971,644	流 動 負 債	160,023
現 金 及 び 預 金	225,390	買 掛 金	92,682
売 掛 金	108,755	未 払 金	19,162
貯 蔵 品	434	未 払 法 人 税 等	1,524
前 払 費 用	23,106	未 払 消 費 税 等	18,802
短 期 貸 付 金	605,052	未 払 費 用	19,596
そ の 他 の 流 動 資 産	8,904	預 り 金	1,705
		賞 与 引 当 金	4,752
		そ の 他 の 流 動 負 債	1,798
固 定 資 産	69,833	固 定 負 債	2,201
有 形 固 定 資 産	713	退 職 給 付 引 当 金	2,201
工 具 器 具 備 品	713		
無 形 固 定 資 産	847	負 債 合 計	162,225
電 話 加 入 権	276		
ソ フ ト ウ ェ ア	571	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	68,273	資 本 金	10,000
繰 延 税 金 資 産	14,227	利 益 剰 余 金	885,652
差 入 保 証 金 敷 金	22,367	利 益 準 備 金	2,500
そ の 他 の 投 資 等	32,082	そ の 他 利 益 剰 余 金	883,152
貸 倒 引 当 金	△404	別 途 積 立 金	572,106
		繰 越 利 益 剰 余 金	311,046
		(内 、 当 期 純 利 益)	(13,401)
		自 己 株 式	△16,400
		純 資 産 合 計	879,252
資 産 合 計	1,041,478	負 債 純 資 産 合 計	1,041,478

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 貯蔵品の評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物…定額法
- ・ その他…定率法

(2) 無形固定資産

- ・ ソフトウェア（自社利用）…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 移転関連費用引当金

事務所移転に係る支出見込み額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額及び中小企業退職金共済制度の支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。